

ホリスティック企業レポート

ゼネテック

4492 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート

2020年3月24日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20200323

ゼネテック(4492 東証JQS)

発行日: 2020/3/24

自動車等の組込みシステムの設計開発や CAD/CAM ソフトの販売を手掛ける
ソフトウェア・ハードウェアの一体型開発力に強みを持つアナリスト: 大間知 淳 +81(0)3-6812-2521
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4492 ゼネテック 業種: 情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2018/3	4,004	-	127	-	134	-	83	-	43.1	460.1	3.5
2019/3	4,482	11.9	259	103.5	275	104.9	179	114.7	113.0	568.9	3.5
2020/3 予	4,840	8.0	310	19.4	295	6.9	190	5.8	126.2	-	3.5

(注) 1. 連結ベース。2020/3期予想は会社予想
2. 2019年12月27日付けで1:1,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価	1,304円 (2020年3月23日)	本店所在地 東京都新宿区
発行済株式総数	1,920,000株	設立年月日 1985年7月1日
時価総額	2,504百万円	代表者 上野 憲二
上場初値	1,620円 (2020年3月19日)	従業員数 246人 (2020年1月)
公募・売価格	1,700円	事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
1単元の株式数	100株	定時株主総会 毎事業年度末日の翌日から3カ月以内
		【主幹事証券会社】 みずほ証券
		【監査人】 太陽有限責任監査法人

➤ 事業内容

◆ 組込みシステムと CAD/CAM 等のソフトウェアを手掛ける

ゼネテック(以下、同社)は、自動車等の組込みシステムの設計・開発と CAD/CAM 等のソフトウェアの販売等を中心に展開する独立系情報サービス企業である。

同社は、事業セグメントを「システム受託開発事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「その他事業」の3つに区分している。19/3期におけるセグメント別の売上高構成比(セグメント間取引消去後)は、システム受託開発事業が 72.3%、エンジニアリングソリューション事業が 27.0%、その他事業が 0.7%となっている。

(1) システム受託開発事業

システム受託開発事業は、同社の中核サービスであり、創業以来、移動体通信機分野(ポケットベル、携帯電話、PHS等)の各種情報端末、自動車関連(カーナビ、カーオーディオ、インフォテインメント^{注1}等)の組込みシステムの設計・開発を手掛けている。現在では、上記に加え、デジタル情報家電、半導体製造装置、業務用プリンター等の組込みシステムに係るソフトウェア開発やハードウェア開発において、仕様分析・検討・基本設計から製造に至るまで、システムの一括受託開発を行っている。

組込みシステムの開発においては、ソフトウェアの専門開発とは異なり、ハードウェア制御の知識が必須である。また、製品の性格上、ソフトウェア開発に比べて非常に厳しい品質確保が要求されるため、この領域は、同社の強みであるソフトウェアとハードウェアの一体型開発力及び通信・ネットワーク分野の開発技術力を活かせる分野となっている。

(注1) インフォテインメントとは、車載システムにおいて、情報と娯楽の提供を実現するシステムを言う。

システム受託開発事業を対象別に分けると、組込みソフトウェアが過半を占めているが、半導体製造装置等のハードウェアがその次に続き、WEB/サーバ系システムは僅かにとどまっている模様である。

システム受託開発事業の業績の推移は図表 1 の通りである。

【 図表 1 】 システム受託開発事業の業績推移

システム受託開発事業	18/3期	19/3期	前期比 (%)	20/3期 3Q累計
売上高 (百万円)	2,797	3,252	16.3	2,374
営業利益 (百万円)	483	628	29.8	383
営業利益率	17.3%	19.3%	—	16.1%

(注) セグメント間取引消去前、営業利益は全社費用控除前

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(2) エンジニアリングソリューション事業

(注 2) CAD (Computer Aided Design) とは、パソコンの画面上で図面を作成するためのソフトウェアを言う。CAM (Computer Aided Manufacturing) とは、NC 工作機械の加工プログラムを作成するソフトウェアを言う。

同社は、エンジニアリングソリューション事業において、「製造業向け 3 次元 CAD/CAM ^{注 2} ソリューション」、「ロボットティーチングシステム」、「工場・物流・マテハン 3D シミュレーションシステム」について、輸入販売、導入・技術支援、サポート、教育・研修等を、主として製造業向けに提供している。また、製造業向け IoT 分野において、モニタリングプラットフォーム「Surve-i」を自社開発し、製造機械・設備の稼働監視システムや防犯・災害対策用遠隔カメラ監視ソリューションとして販売している。

(製造業向け 3 次元 CAD/CAM ソリューション)

エンジニアリングソリューション事業の主力商品である「Mastercam」は、CAD で設計された製品や部品に対し、工具や切削方法といった NC 工作機械で加工するための様々な情報を付加し、工作機械を制御する数値データに変換する CAM ソフトウェアである。Mastercam は世界有数の 3 次元 CAM ソフトウェアであるが、同社は、90 年にライセンス元である米国 CNC Software, Inc. と日本総代理店契約を締結し、同ソフトウェアの販売を開始した。

(ロボットティーチングシステム)

通常、産業用ロボットは、付属しているコントローラを使用して、ロボットを実際に動かし、その動作を記録・再生させてロボットを動作させる「ティーチング」という工程が必要になる。Mastercam のオプションである「Robotmaster」は、パソコン上でロボットの動作データを作成し、ロボットに転送するティーチングソフトウェアである。

(工場・物流・マテハン 3D シミュレーションシステム)

FlexSim は、生産ラインや倉庫内の配置等、現状の分析から課題を発見し、

複数の改善案を数値とグラフ等で可視化できるソフトウェアである。同社は、18年8月、ライセンス元である米国 FlexSim Software Products, Inc.と日本総代理店契約を締結し、同ソフトウェアの販売を開始した。

これらの商品や関連サービスは、同社や、連結子会社のアプリハウス、約500社の代理店を通じて、約3,500社のエンドユーザーに販売されている。

エンジニアリングソリューション事業の業績の推移は図表2の通りである。

【図表2】エンジニアリングソリューション事業の業績推移

エンジニアリング ソリューション事業	18/3期	19/3期	前期比 (%)	20/3期 3Q累計
売上高(百万円)	1,191	1,209	1.5	968
営業利益(百万円)	255	201	-21.2	182
営業利益率	21.4%	16.7%	—	18.8%

(注) セグメント間取引消去前、営業利益は全社費用控除前
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(3) その他事業

その他事業では、緊急地震速報の受信と同時に、直前の位置情報を予め設定された相手に瞬時に通知し、安否情報を共有できるスマートフォンアプリである、災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」を提供している。

同社は、16年12月に有料版ココダヨをリリースした後、17年4月に大手損害保険会社の保険加入者向けOEMサービスを開始した。18年9月よりNTTドコモ(9437 東証一部)が提供するコンテンツプロバイダー向けサービス「スゴ得」に採用されたほか、19年8月にはKDDI(9433 東証一部)のコンテンツプロバイダー向けサービス「auスマートパス」にも採用された。

その他事業の業績の推移は図表3の通りである。

【図表3】その他事業の業績推移

その他事業	18/3期	19/3期	前期比 (%)	20/3期 3Q累計
売上高(百万円)	15	30	96.4	57
営業利益(百万円)	-143	-46	—	-11
営業利益率	—	—	—	—

(注) セグメント間取引消去前、営業損益は全社費用控除前
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ **パナソニックグループへの依存度が高い**

同社の取引先としては、パナソニック(6752 東証一部)、パナソニックITS、ニューフレアテクノロジー(6256 東証 JQS)が挙げられている。

中でも、パナソニックグループへの売上高の依存度は高い(図表 4)。開示対象となっていない取引先を含めると、パナソニックグループへの売上高は、19/3 期の総売上高の 30.9%を占めている。

【 図表 4 】 相手先別の売上高の推移

相手先	18/3期		19/3期		20/3期3Q累計	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
パナソニックITS	709	17.7	689	15.4	552	16.3
ニューフレアテクノロジー	-	-	626	14.0	-	-
パナソニック	511	12.8	536	12.0	466	13.8

ー (注) 18/3 期及び 20/3 期 3Q 累計のニューフレアテクノロジーへの販売実績は、当該販売実績の総売上高に対する割合が 10%未満であるため記載が省略されている。
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ **システム受託開発事業はフロー型・労働集約型のビジネスである**

中核事業であるシステム受託開発は、顧客からプロジェクトを一括受託して事業を遂行しており、その売上原価の中心は従業員に支払う労務費とビジネスパートナーに支払う外注費である。よって、同事業は、フロー型、かつ、労働集約型のビジネスと言える。

エンジニアリングソリューションは、サービス内容によってビジネスモデルは異なっている。同事業の中心を占めるソフトウェアのライセンス販売については、その売上原価は商品仕入高であり、フロー型のビジネスである。一方、年間契約となるメンテナンスや技術サポート等はストック型のビジネスとなっている。販売は代理店網も活用しており、同事業の従業員 1 人当たりの売上高や利益はシステム受託開発事業よりも多くなっている。

なお、販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、従業員給料及び手当や、役員報酬等の人件費が中心を占めている。

> **特色・強み**

◆ **ソフトウェアとハードウェアの一体型開発力等の強みを持つ**

同社の特色及び強みとしては、(1)組込みシステムにおいて、ソフトウェアとハードウェアの一体型開発力を持つこと、(2)通信・ネットワーク分野で長年培ってきた開発技術力とノウハウを有すること、(3)エンジニアリングソリューション事業において、約 500 社の販売代理店と約 3,500 社のユーザーを持つこと、(4)3 次元 CAD/CAM ソフトウェアで世界的な実績を持つ Mastercam の日本総代理店であること等が挙げられる。

> 事業環境

◆ 組込みシステムと機械系 CAD/CAM/CAE の市場は増加基調

同社は、目論届出書において、システム受託開発事業とエンジニアリングソリューション事業の経営環境について、以下の様に言及している。

システム受託開発事業が属する組込みシステムの市場規模は、ミック経済研究所の「エンベデッドシステム・ソリューション市場の現状と展望 2018 年度版」によれば、18 年度から 22 年度にかけて、年平均 4.2%のペースで拡大すると予測されている。特に、同社が注力している自動車関連が有望視されている。

一方、エンジニアリングソリューション事業が属する機械系 CAD/CAM/CAE の市場規模は、矢野経済研究所の「CAD/CAM/CAE システム市場の中期展望 2019 年度版」によれば、19 年度に 4,025 億円(前年比 6.3%増)に増加すると予測されている。

◆ 競合

同社と同じような事業構造(組込みシステムと機械系 CAD/CAM)を持つ上場企業は見当たらず、また、それぞれの事業においても競合関係が強い企業は明らかではないが、事業毎に類似企業を取り挙げてみたい。

システム受託開発事業については、自動車関連の組込みシステムに強みを持つ類似企業として、東海ソフト(4430 東証一部)、ヴィッツ(4440 東証マザーズ)等が挙げられる。

エンジニアリングソリューション事業については、CAD/CAM を販売している類似企業として、アルゴグラフィックス(7595 東証一部)、C&Gシステムズ(6633 東証二部)、アンドール(4640 東証 JQS)等が挙げられる。

> 業績

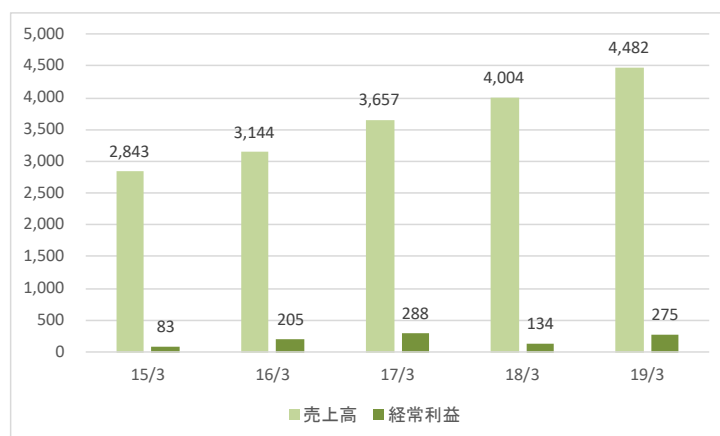
◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、同社の設立後 30 期目にあたる 15/3 期からの単体業績に加えて 18/3 期からは連結業績も記載されている(図表 5)。同社の連結子会社はアプリハウス 1 社であり、19/3 期の連単差は、売上高 42 百万円、経常利益 13 百万円に過ぎない。

同社の主力事業であるシステム受託開発事業は、SE の人数に依存する労働集約型ビジネスである。同社の期末従業員数は、15/3 期末の 165 名(単体)から 19/3 期末には 236 名(連結)に増加した。結果、同社は、15/3 期から 19/3 期において、年率 12.0%増収、34.9%経常増益という高成長を実現している。なお、18/3 期は、災害時位置情報自動通知システムに係る先行投資負担が高んだため、大幅な経常減益を余儀なくされた。

【 図表 5 】 業績推移

(単位: 百万円)



(注) 17/3 期までは単体ベース、18/3 期以降は連結ベース
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 19年3月期業績

19/3 期業績は、売上高 4,482 百万円(前期比 11.9%増)、営業利益 259 百万円(同 103.5%増)、経常利益 275 百万円(同 104.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 179 百万円(同 114.7%増)であった(図表 6)。

【 図表 6 】 19年3月期の業績

	内訳	18/3期		19/3期		前期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高		4,004	100.0	4,482	100.0	11.9
売上原価		2,698	67.4	2,972	66.3	10.2
売上総利益		1,306	32.6	1,509	33.7	15.5
販売費及び一般管理費		1,179	29.4	1,250	27.9	6.0
	従業員給料及び手当	313	7.8	344	7.7	9.9
	役員報酬	116	2.9	127	2.9	9.7
	研究開発費	111	2.8	59	1.3	-46.1
	その他	638	15.9	718	16.0	12.5
営業利益		127	3.2	259	5.8	103.5
経常利益		134	3.4	275	6.2	104.9
親会社株主に帰属する当期純利益		83	2.1	179	4.0	114.7

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

売上総利益率については、売上原価に占めるエンジニアリングソリューション事業の商品仕入高の比率が低下したため、前期の 32.6%から 33.7%に上昇した。販管費については、人件費や、エンジニアリングソリューション事業の販売強化による経費が増加した一方、研究開発費が減少したことから、前期比 6.0%の増加にとどまった。結果、販管費率は前期の 29.4%から 27.9%に低下し、営業利益率は前期の 3.2%から 5.8%に上昇した。

セグメント別(セグメント間取引消去前)では、システム受託開発事業は、自動車分野及びデジタル家電分野の組込みシステムや、半導体製造装置向けハードウェアが拡大したため、売上高 3,252 百万円(前期比 16.3%増)、営業利益 628 百万円(同 29.8%増)と大幅な増収増益となった(図表 7)。

【 図表 7 】 19 年 3 月期のセグメント別業績

	セグメント及び差異調整項目	18/3期		19/3期	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高		4,004	4,482		11.9
	システム受託開発	2,797	3,252		16.3
	エンジニアリングソリューション	1,191	1,209		1.5
	その他	15	30		96.4
	セグメント間取引消去	-	-10		-
営業(セグメント) 利益		127	259		103.5
営業(セグメント) 利益率		3.2%	5.8%		-
	システム受託開発	483	628		29.8
		17.3%	19.3%		-
	エンジニアリングソリューション	255	201		-21.2
		21.4%	16.7%		-
	その他	-143	-46		-
	全社費用	-468	-523		-

(注) セグメントの数値はセグメント間取引消去前
(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

エンジニアリングソリューション事業は、主力商品の Mastercam を中心に伸ばしたものの、展示会への出展強化に伴う広告宣伝費の増加や、FlexSim の導入費用の発生等によって販管費が増えたため、売上高 1,209 百万円(同 1.5%増)、営業利益 201 百万円(同 21.2%減)と増収減益となった。

その他事業は、18 年 9 月に開始した NTT ドコモによるプロモーション効果により、ココダヨの課金ユーザーが増加したことや、研究開発費が減少したことから、売上高 30 百万円(同 96.4%増)、営業損失 46 百万円(前期は 143 百万円の損失)と、損失が大幅に縮小した。

◆ 20 年 3 月期第 3 四半期累計期間の業績

20/3 期第 3 四半期累計期間の業績は、売上高 3,385 百万円、営業利益 152 百万円、経常利益 153 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 100 百万円となった。

セグメント別では、システム受託開発事業は、売上高 2,374 百万円、営業利益 383 百万円となった。自動車分野の組込みシステムの好調が継続した一方、半導体製造装置向けハードウェアは落ち込んだ。

エンジニアリングソリューション事業は、売上高 968 百万円、営業利益 182 百

万円となった。Mastercam については、ライセンス販売だけでなく、メンテナンスやサポート、トレーニング等の関連サービスも増加した。FlexSim についても、徐々に実績が上がり始めた。

その他事業は、売上高 57 百万円、営業損失 11 百万円となった。18 年 9 月に開始した NTT ドコモによるプロモーション効果が継続する中、19 年 8 月から KDDI においても同様なプロモーションが開始されたため、売上高が拡大している。

◆ 20 年 3 月期の会社計画

20/3 期の会社計画は、売上高 4,840 万円(前期比 8.0%増)、営業利益 310 百万円(同 19.4%増)、経常利益 295 百万円(同 6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 190 百万円(同 5.8%増)である(図表 8)。

【 図表 8 】 20 年 3 月期の会社計画

	セグメント	19/3期		20/3期会社計画		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高		4,482	100.0	4,840	100.0	8.0
	システム受託開発	3,243	72.3	3,457	71.4	6.6
	エンジニアリングソリューション	1,208	27.0	1,342	27.7	11.0
	その他	30	0.7	41	0.8	32.3
売上総利益		1,509	33.7	1,670	34.5	10.6
販売費及び一般管理費		1,250	27.9	1,360	28.1	8.8
営業利益		1,250	27.9	310	6.4	19.4
経常利益		275	6.2	295	6.1	6.9
当期純利益		179	4.0	190	3.9	5.8

(注) セグメント別売上高はセグメント間取引消去後、その他事業の 20/3 期会社計画売上高は証券リサーチセンターによる推測

(出所)「東京証券取引所 JASDAQ への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

セグメント別売上高(セグメント間取引消去後)では、量産品ハードウェア開発の減少を、自動車関連を中心に組込みソフトウェア開発の増加でカバーし、システム受託開発事業は 3,457 百万円(前期比 6.6%増)と見込んでいる。一方、主力商材の Mastercam の拡大と新規商材の FlexSim の貢献により、エンジニアリングソリューション事業は 1,342 百万円(同 11.0%増)と見込んでいる。

売上総利益は 1,670 百万円(前期比 10.6%増)と見込む一方、人件費の増加等により、販管費は 1,360 百万円(同 8.8%増)と予想している。

営業外収益は、助成金収入(16 百万円)、雑収入(4 百万円)、保険解約戻金(3 百万円)等により、19/3 期が 27 百万円であったが、20/3 期は 10 百万円と見込んでいる。一方、営業外費用は、19/3 期が 10 百万円で

あったが、主として上場関連費用 19 百万円を見込んだ 20/3 期は 25 百万円と予想している。

◆ 成長戦略

同社は、既存分野の更なる強化と成長投資のバランスをとりつつ、持続的かつ健全な成長の実現を目指している。成長戦略としては以下の 4 点を掲げている。

- ① ソフトウェアとハードウェアの一体型開発力を強みに、オートモーティブやデジタル家電等の分野を主力に確実な成長を図る。
- ② Mastercam を中心に、Robotmaster、FlexSim 等製造業向けの全てのソリューションサービスについて、代理店網を活かした効率的な販売を図り、大きな伸長を獲得する。
- ③ ソフトとハードの開発力により独自の製造業向け IoT ソリューションを開発し、製造業向けの販売力を活用して展開し、新たなビジネスモデル開拓に挑戦する。
- ④ 社会の安心と安全を支援する災害時位置情報自動通知システム「ココダヨ」の事業基盤の拡大と収益化への精度を上げる。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保及び育成

同社は、専門的な情報技術や業務知識を有する人材を確保することが大きな経営課題と認識している。特に、システム受託開発事業は SE の能力や資質に大きく依存している。同社は新卒採用や中途採用の促進及び計画的な教育研修等を実施しているが、人材の採用や育成が計画通りに進まない場合、同社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ システム受託開発におけるプロジェクトの採算性に関するリスク

システム受託開発事業に関し、品質や納期遅延等の問題が生じた場合、プロジェクトの採算が悪化する可能性があり、同社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 特定顧客への依存度に関するリスク

同社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、19/3 期におけるパナソニックグループへの売上高が連結売上高の 30.9%を占めている。パナソニックグループの事業戦略の見直しや、同社への発注方針の変化等が生じた場合、パナソニックグループとの取引が減少し、同社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

◆ 重要な契約に関するリスク

エンジニアリングソリューション事業の主力商品である Mastercam に関し、同社はライセンス元である CNC Software, Inc.との間で代理店契約を締結している。同社は今後も契約の遵守に努める方針であるものの、何らかの理由により契約が継続できなくなった場合、同社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

ゼネテック(4492 東証JQS)

発行日: 2020/3/24

【 図表 9 】 財務諸表

損益計算書	2018/3		2019/3		2020/3 3Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	4,004	100.0	4,482	100.0	3,385	100.0
売上原価	2,698	67.4	2,972	66.3	2,278	67.3
売上総利益	1,306	32.6	1,509	33.7	1,107	32.7
販売費及び一般管理費	1,179	29.4	1,250	27.9	954	28.2
営業利益	127	3.2	259	5.8	152	4.5
営業外収益	15	-	27	-	9	-
営業外費用	8	-	10	-	9	-
経常利益	134	3.4	275	6.2	153	4.5
税引前当期(四半期)純利益	127	3.2	276	6.2	153	4.5
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	83	2.1	179	4.0	100	3.0

貸借対照表	2018/3		2019/3		2020/3 3Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,729	79.0	1,746	78.7	1,597	78.6
現金及び預金	689	31.5	675	30.4	578	28.5
売上債権	704	32.2	740	33.4	682	33.6
棚卸資産	82	3.8	65	3.0	146	7.2
固定資産	458	21.0	471	21.3	434	21.4
有形固定資産	88	4.1	85	3.8	79	3.9
無形固定資産	9	0.4	13	0.6	10	0.5
投資その他の資産	360	16.5	372	16.8	345	17.0
総資産	2,188	100.0	2,217	100.0	2,032	100.0
流動負債	939	42.9	854	38.5	611	30.1
買入債務	419	19.2	351	15.8	234	11.5
短期借入金	63	2.9	30	1.4	30	1.5
1年内償還予定の社債	85	3.9	56	2.5	50	2.5
1年内返済予定の長期借入金	44	2.1	22	1.0	14	0.7
固定負債	478	21.9	419	18.9	382	18.8
社債	181	8.3	125	5.6	85	4.2
長期借入金	33	1.5	10	0.5	-	-
純資産	770	35.2	943	42.5	1,038	51.1
自己資本	770	35.2	943	42.5	1,038	51.1

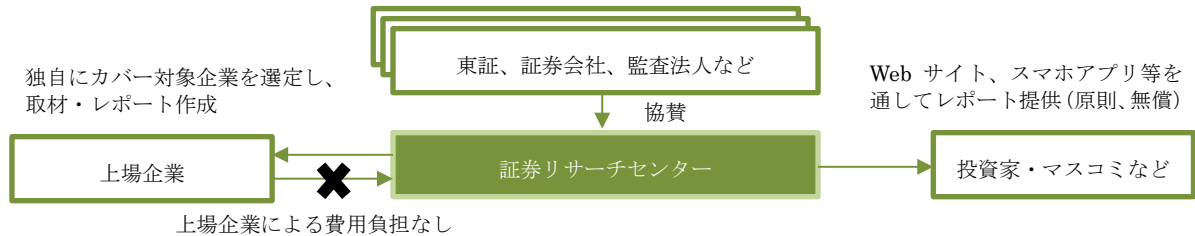
キャッシュ・フロー計算書	2018/3	2019/3
	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	-14	227
減価償却費	20	22
投資キャッシュ・フロー	-25	-103
財務キャッシュ・フロー	93	-168
配当金の支払額	-5	-5
現金及び現金同等物の増減額	53	-44
現金及び現金同等物の期末残高	495	451

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

(協賛)

株式会社東京証券取引所

SMBC 日興証券株式会社

大和証券株式会社

野村證券株式会社

みずほ証券株式会社

有限責任あずさ監査法人

有限責任監査法人トーマツ

EY 新日本有限責任監査法人

株式会社 ICMG

(準協賛)

三優監査法人

太陽有限責任監査法人

株式会社 SBI 証券

(賛助)

日本証券業協会

日本証券アナリスト協会

監査法人 A&A パートナーズ

いちよし証券株式会社

宝印刷株式会社

株式会社プロネクサス

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。